

平成29年度の財務省財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」

<研究会メンバー等>

(役職名は平成30年3月末現在)

座長

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

メンバー (50音順)

加藤 雅俊 関西学院大学経済学部准教授

清田 耕造 慶應義塾大学産業研究所・大学院経済学研究科教授

滝澤 美帆 東洋大学経済学部教授

山田 久 早稲田大学政治経済学術院教授

特別講演 (50音順)

安宅 和人 ヤフー株式会社 CSO (チーフストラテジーオフィサー)

高木聡一郎 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授/主幹研究員,
研究部長

森 正弥 楽天株式会社執行役員, 楽天技術研究所代表, 楽天生命技術ラボ所長

吉川 洋 立正大学経済学部教授, 財務省財務総合政策研究所名誉所長

<開催実績>

第1回会合:平成29年9月28日(木)

- ・研究会開催にあたっての問題意識

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

- ・各委員等からの報告内容の紹介

- ・報告「日本の生産性の現状, サービス産業の生産性向上に向けた取組み」

滝澤 美帆 東洋大学経済学部教授

- ・特別報告「イノベーションに挑む日本のロジスティクス」

小笠原 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

第2回会合:平成29年10月5日(木)

- ・講演「専門家を無力化させる「個別化」時代の衝撃」

森 正弥 楽天株式会社執行役員, 楽天技術研究所代表, 楽天生命技術ラボ所長

- ・報告「スタートアップ企業の拡大」

加藤 雅俊 関西学院大学経済学部准教授

- ・報告「企業の海外展開と生産性、イノベーション」
清田 耕造 慶應義塾大学産業研究所教授

第3回会合：平成29年11月9日（木）

- ・報告「生産性向上のための働き方改革～国際比較からのインプリケーション～」
山田 久 株式会社日本総合研究所理事／主席研究員
- ・報告「生産性・イノベーション関係指標の国際比較」
酒巻 哲朗 財務省財務総合政策研究所副所長
- ・報告「特許からみる産業構造の変化とイノベーション」
木村 遥介 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究官

第4回会合：平成29年12月21日（木）

- ・講演「ブロックチェーンと生産性向上」
高木聡一郎 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授／主幹研究員、研究部長
- ・講演「“シン・ニホン”AI×データ時代における日本の再生と人材育成」
安宅 和人 ヤフー株式会社CSO（チーフストラテジーオフィサー）
- ・講演「生産性向上に向けた需要創出」
吉川 洋 立正大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所名誉所長

第5回会合：平成30年1月10日（水）

- ・報告「生産性向上の光と陰」
大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・報告「「価値の創出」と「価値の収益化」による生産性向上」
奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
橋本 逸人 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
- ・総括としての質疑応答・意見交換

<研究会報告書>

「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書（平成29年3月29日）

(2) 日本の企業行動に関するワークショップ

日本の企業行動に関するワークショップ

「今、日本の経営者に求められる企業価値の向上と企業経営—日本企業の現金保有は果たして合理的か—」

平成30年6月22日（金）

プログラム

講演「日本企業の現預金保有行動とその合理性の検証」

奥 愛（財務省財務総合政策研究所総括主任研究官）

講演「ガバナンスコード改訂が企業経営にもたらすもの」

中神 康議氏（みさき投資(株)代表取締役社長）
パネルディスカッション及びQ&A

パネリスト

山本 高稔氏（(株)日立製作所社外取締役，東京エレクトロン(株)社外監査役）
浅古 有寿氏（(株)バンダイナムコホールディングス取締役経営企画本部長）
中神 康議氏（みさき投資(株)代表取締役社長）
土井 俊範（財務省財務総合政策研究所長）
モデレーター：目黒 克幸（財務省財務総合政策研究所総務研究部長）

(3) 国際コンファレンス

Tokyo Fiscal Forum 2018「アジアにおける財政運営手法の強化」

平成30年6月4日（月）～6月5日（火）

財務総合政策研究所，国際通貨基金財政局，アジア開発銀行研究所

【1日目：6月4日（月）】

オープニングセッション

開会挨拶・うへの賢一郎 財務副大臣
基調講演1・古澤 満宏 IMF 副専務理事
基調講演2・吉野 直行 アジア開発銀行研究所所長

セッション1：『世界金融危機後の財政ルールに関する新機軸』

司会 Odd Per Brekk IMF アジア太平洋局次長

発表者

① Lucio Pench 欧州委員会 金融・財政局，財政政策及びポリシーミックス
担当局長

「ヨーロッパにおける財政ルール—世界金融危機後，財政ルールはどのように
デザインされ，実施されてきたか」

② Ad van Riet ヨーロッパ中央銀行シニアアドバイザー

「ヨーロッパにおける財政運営手法：金融危機からの教訓」

③ Shuanglin Lin 北京大学国家発展研究院教授，中国公共財政センター局長

「中国における財政運営—現在の状況と将来に向けたリスク低減に必要な努力」

④ Luc Eyraud IMF 財政局課長補佐

「第二世代の財政ルール—容易性，柔軟性，強制性のバランス—」

討論者

嘉治佐保子 慶応義塾大学経済学部教授，PEARL アカデミック・ディレクター

ランチョンスピーチ

スピーチ Fulin Chi 海南改革発展研究院長

「経済の構造転換及びアップグレードの趨勢と中国の税財政改革について」

セッション2：『インフラ・ガバナンスの強化』

司会 Chul Ju Kim アジア開発銀行研究所副所長

発表者

- ① Gerd Schwartz IMF 財政局次長
「IMF によるインフラ・ガバナンス強化のための手法」
- ② A.R. Desapriya スリランカ財務省副長官
「インフラ・マネジメントを評価する取組みに関するスリランカでの経験」
- ③ Mohamad Ikhsan インドネシア大学教授／副大統領上級顧問
「公共投資とその資源調達を改善するためのインドネシアでの取組み」
- ④ Daniel Runde ウィリアム・A・シュレイヤー議長兼取締役、繁栄と発展プロジェクト、アメリカ戦略国際問題研究所
「アジア諸国における質の高いインフラの実現に向けて」

討論者

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

セッション3：『インフラ整備のための民間部門の活用強化と官民連携プロジェクト(PPP)における財政リスクの軽減』

司会 西沢 利郎 東京大学公共政策大学院特任教授

発表者

- ① Jay-Hyung Kim 世界銀行ガバナンスグローバルプラクティスアドバイザー
「アジア諸国における PPP の財政リスクの軽減：PPP プロジェクト管理のための適切な枠組み」
- ② Holger van Eden IMF 東南アジア地域財政管理アドバイザー
「PPP プロジェクトの財政リスク評価」
- ③ Syed Afsor H. Uddin バングラデシュ首相府 PPP 局最高責任者
「バングラデシュにおける財政リスク軽減のための PPP の枠組みの確立に関する最近の経験」
- ④ Mohammad Reezal Ahmad マレーシア財務省財政・経済局財務政策室戦略課長
「マレーシアにおける財政リスク軽減のための PPP の枠組みの確立に関する最近の経験」

討論者

吉野 直行 アジア開発銀行研究所所長

【2日目：6月5日（火）】

イントロダクション

発表者

鷺見 周久 IMF アジア太平洋地域事務所所長
「アジアにおける IMF のキャパシティ・デベロップメントの活動」

セッション4：『財政運営・管理におけるデジタルイノベーションの活用』

司 会 Sajith Attygalle スリランカ財務省副長官

発表者

- ① Alan Gelb アメリカ国際開発センター シニアフェロー兼研究ディレクター
「財政運営・管理におけるデジタルイノベーションの活用の概観」
- ② Mark O'Donnell 英国クラウンエージェンツ PFM コンサルタント
「より効果的な公共サービス供給のためのデジタル技術の活用」
- ③ 城山 英明 東京大学公共政策大学院教授
「日本におけるデジタルガバメントの進展と公共サービス改革」
- ④ Seongho Jeong 韓国財政情報サービス研究員
「韓国におけるデジタルイノベーションの活用に係る最近の事例」

討論者

Peter Morgan アジア開発銀行研究所シニア・コンサルタント

特別セッション

スピーチ Loi Viet Nguyen ベトナム財政研究所所長

「財政の持続可能性に向けたベトナムの国家予算の再構造」

ラウンドテーブルディスカッション

司 会 Gerd Schwartz IMF 財政局次長

参加者

- ① Sothy Chan カンボジア経済財政省事務次官
- ② 土井 俊範 財務省財務総合政策研究所所長
- ③ Lucio Pench 欧州委員会 金融・財政局、財政政策及びポリシーミックス
担当局長
- ④ Suwit Rojanavanich タイ財務省財政政策局長

クロージングセッション

閉会挨拶 吉川 洋 立正大学教授／財務省財務総合政策研究所名誉所長

(4) ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) との共催ワークショップ

「Workshop on Political and Economic Future of the Bay of Bengal」

平成30年6月13日（水）

Welcome and Opening Remarks

Toshinori Doi (President, PRI) & Kent Calder (Director of Asia Programs and
Director of the Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS)

Session 1 : Chinese Investments in South Asia ~ Opportunities and Challenges for U.S.,
India and Japan ~

Chair: Marie Izuyama (Head, Global Security Division, Regional Studies
Department, National Institute for Defense Studies)

Speakers: Kent Calder (Director of Asia Programs and Director of the Edwin O.

Reischauer Center for East Asian Studies, SAIS)

Naohiro Kitano (Professor, Global Center for Science and Engineering,
Faculty of Science and Engineering, Waseda University)

Takenori Horimoto (Visiting Professor, Gifu Women's University)

Amit Bhandari (Fellow, Energy & Environment Studies, Gateway
House)

Discussant: Toshinori Doi (President, PRI)

Mike Cavanaugh (Director for Trade and Economic Policy, U.S.
Embassy Tokyo) Roundtable discussion

Session 2 : Infrastructure Development and Cross-Border Connectivity between India
and South Asia

Chair: Shujiro Urata (Dean and Professor, Graduate School of Asia-Pacific
Studies, Waseda University)

Speakers: Joshua T. White (Professor of the Practice of South Asia Studies at
Studies, Senior Fellow, Edwin O. Reischauer Center for East Asia
Studies, SAIS)

Akshay Mathur (Director, Research and Analysis, and Fellow,
Geoeconomics Studies, Gateway House)

Kyosuke Inada (Senior Director and Director, South Asia Division 1,
South Asia Department, Japan International Cooperation Agency
(JICA))

Discussants: Matthias Helble (Senior Economist, ADB Institute)

Roundtable discussion

Closing Remarks

Kent Calder (Director of Asia Programs and Director of the Edwin O. Reischauer
Center for East Asian Studies, SAIS) & Toshinori Doi (President, PRI)

(5) 「法人企業統計研究会」

<研究会メンバー>

(役職名は平成 30 年 6 月現在)

馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
松田 芳郎	公益財団法人統計情報研究開発センター客員上席研究員
美添 泰人	青山学院大学経営学部招聘教授
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	明治大学政治経済学部特任教授
土屋 隆裕	横浜市立大学国際総合科学群教授
竹村伊津子	元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授

〈開催実績〉

平成29年12月21日（木）：経済財政諮問会議からの提言への対応について

平成30年6月26日（火）：季節調整モデル（RegARIMAモデル）の見直しについて
：欠測値補完の見直しの検討について

(6) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

〈メンバー〉

（役職名は平成30年6月現在）

宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授
土屋 隆裕	横浜市立大学国際総合科学群教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	青山学院大学経営学部招聘教授

〈開催実績〉

平成29年12月21日（木）：「法人企業景気予測調査の見直し」について
調査項目について
季節調整について
調査対象法人数について

平成30年2月7日（水）：「法人企業景気予測調査の見直し」について
調査項目について
集計事項について
季節調整値について
調査対象法人数について

(7) 「中国研究会」

〈研究会メンバー〉

（役職名は開催当時のもの）

座長

國分 良成 防衛大学校長

委員

関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部・准教授
齋藤 尚登	大和総研主席研究員
瀬口 清之	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
田中 修	財務省財務総合政策研究所中国研究交流顧問
内藤 二郎	大東文化大学経済学部教授
渡邊真理子	学習院大学経済学部・経営学科教授

<開催実績>

第1回会合：平成29年12月25日（月）

・議題：党大会後の中国

・発表：「第19回党大会の経済的意義」

田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問

「中国・習近平体制の検証—19回党大会とその後」

國分 良成 防衛大学校長

第2回会合：平成30年1月17日（水）

・議題：経済・金融

・発表：「中国：マクロ経済—経済の構造転換」

李 智雄 三菱UFJモルガン・スタンレー証券シニアエコノミスト

「中国の金融システムの現況—急拡大する民間部門債務—」

露口 洋介 日本大学教授

第3回会合：平成30年2月21日（水）

・議題：産業・日中米関係

・発表：「中国自動車産業概観」

藤田 泰彦 本田技研工業株式会社中国業務部部长

嶋田 典夫 同中国業務部主幹

「日中米関係の現状と見通し」

瀬口 清之 中国研究会委員・キャノングローバル戦略研究所研究主幹

(8) 「インドワークショップ」

<メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

座長

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授

<開催実績>

第1回会合：平成29年12月7日（木）

・発表：「モディ政権3年間のレビューと今後の展望」

西濱 徹 第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト

第2回会合：平成30年3月22日（木）

・発表：「インドの不良債権問題」

幸田 円 国際金融情報センター（JCIF）首席研究員

「インドにおける物品・サービス税（GST）導入後の状況」

古賀 昌晴 PwC インド日系企業部ディレクター

(9) 「ASEAN ワークショップ」

<メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

座長

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授

<開催実績>

第1回会合：平成29年12月14日(木)

・発表：「低開発資源国のマクロ経済運営の課題」

出町 一恵 東京外国語大学特任講師

第2回会合：平成30年3月23日(金)

・発表：「一帯一路の進展で変わる中国と沿線諸国の経済関係」

佐野 淳也 株式会社日本総合研究所主任研究員

第3回会合：平成30年6月21日(木)

・発表：「ASEAN 諸国の金融システムの現状と課題」

清水 聡 株式会社日本総合研究所主任研究員

「アジアにおける信用格付業について」

仲川 聡 株式会社日本格付研究所(JCR)社長特別補佐(グローバル戦略担当)兼アジア格付機関連合(ACRAA)会長

(10) 「日本の財政経済の検証に資するマクロモデルの高度化・拡張及び望ましい税・社会保障制度等の検証に資するマイクロデータ等を用いた分析」に関する研究会

<研究会メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

飯星 博邦 首都大学東京都市教養学部教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授

中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授

西山 慎一 京都大学経済学部教授

畑農 鋭矢 明治大学商学部教授

<開催実績>

平成30年2月28日(水)

「財政経済モデル等によるシミュレーション」

・財政経済モデルのアップデート

・医療・介護費用の予測誤差と要因分析

・食料品価格上昇による消費への影響

小嶋 大造 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授

「大規模多国間モデルを用いたシミュレーション」

- ・ NiGEM の概要とシミュレーション
小池 孝英 財務省大臣官房総合政策課課長補佐兼財務総合政策研究所
「フォワード型モデルを用いたシミュレーション」
- ・ Heterogeneous-agent OLG モデルのシミュレーション
山崎 丈史 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

(11) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

(役職名は開催当時のもの)

① 平成 29 年 9 月 11 (月) 開催

- 特 集：「日本財政・経済に関する定量分析」(通巻第 134 号 (予定))
- ・ 「日本の経済・財政のマクロモデル分析—財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組み—」
小池 孝英 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
 - ・ 「介護費用長期推計の比較分析—欧州委員会「エイジング・レポート」をもとに—」
小嶋 大造 京都大学経済研究所准教授
 - ・ 「動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関する一考察—金融資産を保有しない家計を考慮したシミュレーション分析—」
石川 大輔 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
 - ・ 「DSGE モデルに基づく政府支出・税制に関する政策シミュレーション」
小寺 剛 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究官
 - ・ 「ソプリン・デフォルト・モデルの解法の正確性と速度」
山崎 丈史 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
 - ・ 「格差と再分配をめぐる幾つかの論点」
小嶋 大造 京都大学経済研究所准教授
 - ・ 「高齢者の貯蓄と資産の実態—『全国消費実態調査』の個票による分析—」
中澤 正彦 京都大学経済研究所前教授
 - ・ 「全国消費実態調査のマイクロデータを用いた相続税の推計」
日置 瞬 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
 - ・ 「日本の「家計調査」と「国民経済計算 (SNA)」における家計貯蓄率の乖離—1994 年から 2015 年における日本の家計貯蓄率低下要因—」
宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授
 - ・ 「税制・社会保障負担の再分配効果と要因分解」
松本龍太郎 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

② 平成 29 年 11 月 27 (月) 開催

- 特 集：「アジアの金融市場の発展と統合」(通巻第 133 号)
責任編集者：河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授
- ・ “ASEAN Financial Integration: Opportunities, Risks, and Challenges”
Aladdin D. Rillo Senior Economist, ADBI
 - ・ 「東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組み—独立したサーベイランス・ユニット AMRO の設立と残された課題—」

Akkharaphol Chabchitrchaidol Former Senior Economist, AMRO

仲川 聡 元 AMRO シニアコーディネーションオフィサー，現日本格付研究所

根本 洋一 前 AMRO 所長

・“Quantity and Quality Measures of Financial Development”

河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

伊藤 宏之 ポートランド州立大学経済学部教授

・「日本とアジアの金融市場統合—邦銀の進出に伴うアジアの金融の深化について—」

矢口 満 国際通貨研究所経済調査部長兼開発経済調査部長

山口 綾子 国際通貨研究所経済調査部 席研究員

佐久間浩司 京都橋大学国際英語学部教授

・「人民元の国際化に向けての課題—中国・地域・グローバルという視点に基づく考察—」

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー

・「アジアのインフラ投資ファイナンス」

西沢 利郎 東京大学公共政策大学院特任教授

・「アジア債券市場の発展と課題」

清水 聡 日本総合研究所主任研究員

③ 平成30年4月13（金）開催

特集：「東アジアの生産ネットワークと経済成長」（通巻第135号（予定））

責任編集者：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長

・「生産ネットワークの理論，実証，政策」

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

・「生産工程の国際分業化と「大収束」」

伊藤 匡 学習院大学国際社会科学部教授

・「グローバル・バリュー・チェーンと ASEAN 後発国の輸出企業ダイナミクス」

岡部 美砂 和歌山大学経済学部准教授

・「生産ネットワークと日本国内の雇用再配置」

安藤 光代 慶應義塾大学商学部教授

・「生産ネットワークの拡大と深化」

植木 靖 アジア経済研究所研究員

・「生産ネットワークと日系現地法人による FTA 利用」

早川 和伸 アジア経済研究所海外研究員

④ 平成30年5月29（火）開催

特集：「企業を取り巻く為替相場とその対応」（通巻第136号（予定））

責任編集者：小川 英治 一橋大学大学院経営管理研究科教授

・「企業の海外進出と為替レートの変動の影響」

小川 英治 一橋大学大学院経営管理研究科教授

佐藤 正和 日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員

- 品田 直樹 日本政策投資銀行次長
- ・「資金フローの要因と世界金融危機後の変化」
猪口 真大 立命館大学経営学部教授
 - ・「日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果の検証」
清水 順子 学習院大学経済学部教授
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
 - ・「為替相場が価格に反映されるパススルー効果—日本の輸入のパススルーは低下しているか—」
佐々木百合 明治学院大学経済学部教授
 - ・「日本企業の貿易建値通貨選択の決定要因」
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
吉元 宇楽 横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程後期
 - ・「対外直接投資収益率の決定要因—日米の比較—」
大野 早苗 武蔵大学経済学部教授
鈴木 唯 武蔵大学経済学部教授

(12) 『フィナンシャル・レビュー』中間報告会

(役職名は開催当時のもの)

① 平成 29 年 11 月 20 (月) 開催

特集：「東アジアの生産ネットワークと経済成長」(通巻第 135 号 (予定))

責任編集者：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長

- ・「生産ネットワークの理論, 実証, 政策」
木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授
- ・「生産ネットワークの拡大と深化」
小橋 文子 青山学院大学国際政治経済学部助教授
- ・「生産ネットワークと「大収束」」
伊藤 匡 学習院大学国際社会科学部教授
- ・「東アジア域内国間の格差と生産ネットワーク」
岡部 美砂 和歌山大学経済学部准教授
- ・「生産ネットワークと日本国内の雇用再配置」
安藤 光代 慶應義塾大学商学部教授
- ・「生産ネットワークと技術移転」
植木 靖 アジア経済研究所研究員／東アジア・アセアン経済研究センター
(ERIA) エコノミスト
- ・「日系現地法人における FTA 利用と生産ネットワーク」
早川 和伸 アジア経済研究所海外研究員

② 平成 30 年 3 月 27 (火) 開催

特集：「企業を取り巻く為替相場とその対応」(通巻第 136 号) (予定)

責任編集者：小川 英治 一橋大学大学院経営管理研究科教授

- ・「企業の海外進出と為替レートの変動が企業価値等に及ぼす影響」

- 小川 英治 一橋大学大学院商学研究科教授
佐藤 正和 日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員
品田 直樹 日本政策投資銀行次長
- ・「日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果」
清水 順子 学習院大学経済学部教授
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
 - ・「日本企業の貿易建値通貨選択の決定要因」
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
吉元 宇楽 横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程後期
 - ・「為替相場が価格に反映されるパススルー効果」
佐々木百合 明治学院大学経済学部教授
 - ・「対外直接投資収益率の決定要因—日米の比較」
大野 早苗 武蔵大学経済学部 教授)
鈴木 唯 武蔵大学経済学部 教授)
 - ・「資本移動の要因：期間の違いに関する考察」
猪口 真大 立命館大学経営学部教授

③ 平成30年3月29日（木）開催

特集「国際資本移動と新興国経済」（通巻第137号（予定））

責任編集者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

- ・「異次元の金融政策の東アジア経済へのスピルオーバー効果」
福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・「エネルギーの金融化（financialization）が国際資本移動と新興国経済に与える影響」
祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授
李 環 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程院生
- ・「資源価格、資本移動、途上国経済」
岩壺健太郎 神戸大学大学院経済学研究科教授
小笠原 悟 大分大学経済学部教授
- ・「国際資本移動とマレーシア経済」
梅崎 創 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター経済統合研究グループ研究グループ長
- ・「国際資本移動とインドネシア経済」
濱田 美紀 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター主任調査研究員
- ・「中国の経済発展と国際資本移動」
随 清遠 横浜市立大学国際総合科学部教授
- ・「アジア新興国が国際金融市場に与えるインパクトについて」
田中茉莉子 武蔵野大学経済学部専任講師
福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

(13) ランチミーティング

(役職名は開催当時のもの)

平成 29 年 7 月 13 日 (木) 開催

「Fin Tech が描く未来」

河合 祐子 日本銀行決済機構局審議役／Fin Tech センター長

平成 29 年 9 月 26 日 (火) 開催

「トランプ税制とは何だったのか？」

佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策研究部教授

平成 29 年 10 月 31 日 (火) 開催

「クレジット市場から見たグローバル経済・日本経済」

中空 麻奈 BNP パリバ証券株式会社投資調査本部長

平成 29 年 11 月 14 日 (火) 開催

「決済の経済学から見た電子決済と金融システム」

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院准教授

平成 29 年 11 月 17 日 (金) 開催

「外患内憂の文在寅新政権：地政学リスク、構造転換の出口を求めて」

深川由起子 早稲田大学政治経済学術院教授

平成 29 年 11 月 28 日 (火) 開催

「クラウドソーシング、シェアリングエコノミーで変わる社会と働き方」

石山 安珠 株式会社クラウドワークス

平成 29 年 12 月 6 日 (水) 開催

「ノーベル経済学賞セイラー教授の功績」

竹内 幹 一橋大学大学院経済学研究科准教授

平成 29 年 12 月 12 日 (火) 開催

「日本企業のガバナンス改革と世界の投資家の視座」

柳 良平 エーザイ株式会社常務執行役 CFO (最高財務責任者)

平成 30 年 1 月 17 日 (水) 開催

「カタルーニャ独立問題—その歴史的背景と今後の展望—」

八嶋由香利 慶應義塾大学経済学部経済学科教授

平成 30 年 1 月 26 日 (金) 開催

「仮想通貨の動向」

岩下 直行 京都大学公共政策大学院教授

平成 30 年 2 月 6 日 (火) 開催

「アベノミクス第 1 の矢と円ドルレート」

加納 隆 一橋大学大学院経済学研究科教授

平成 30 年 2 月 20 日 (火) 開催

「ESG 投資・グリーンボンド等をめぐる世界及び日本の動向」

黒田 一賢 株式会社日本総合研究所創発戦略センタースペシャリスト

平成 30 年 3 月 8 日 (木) 開催

「ロヒンギャ問題の歴史的背景」

根本 敬 上智大学総合グローバル学部教授

平成30年3月15日（木）開催

「世界の自動車燃費規制の進展と電動化の展望」

西野 浩介 株式会社三井物産戦略研究所産業情報部産業調査第一室室長

平成30年4月11日（水）開催

「足もとの景気拡大と物価見通し」

鳶峰 義清 第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト

平成30年4月16日（月）開催

「新勢力均衡時代の日本」

三浦 瑠麗 東京大学政策ビジョン研究センター講師

平成30年4月20日（金）開催

「金融危機と市場混乱～リーマンショック時の投資経験から」

森島 和正 独立行政法人農林漁業信用基金理事

平成30年5月10日（木）開催

「高等教育行政の現状と課題～大学・評価・資源分配～」

田中 弥生 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特任教授

平成30年5月22日（火）開催

「AIと銀行業務」

榎本 亮 株式会社三菱総合研究所金融イノベーション本部部長

平成30年6月14日（木）開催

「EBPM 実行に向けて」

川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授

(14) 先端セミナー

（役職名は開催当時のもの）

平成29年8月1日（火）開催

「米国の物価上昇率は住宅賃料を正しく計測すると大きく異なる」

吉田 二郎 ペンシルベニア州立大学スミール経営学部准教授

平成29年9月22日（金）開催

「物価水準の財政理論（FTPL）と非伝統的財政金融政策」

塩路 悦郎 一橋大学経済学研究科教授

平成29年11月10日（火）開催

「On money finance in statistics and practice: A case of the Japanese national accounts during and after the World War II」

Oliver Holtmoeller Halle Institute for Economic Research 副所長

平成29年11月29日（水）開催

「Auction Mechanisms and Bidding Behavior in Bond Markets: Evidence from Chinese Government Securities」

吉本 久維 英・グラスゴー大学アダムスミスビジネススクール経済学部講師

平成30年1月31日（水）開催

「財政リスクと長期経済停滞」

小林慶一郎 慶應義塾大学 経済学部経済学研究科教授

平成 30 年 2 月 2 日開催

「「天候不順」の経済分析—消費増税後の消費動向—」

中里 透 上智大学経済学部准教授

平成 30 年 3 月 6 日（火）開催

「出生率と結婚の動向—少子化と未婚化はいつまで続くか—」

津谷 典子 慶應義塾大学経済学部教授

平成 30 年 6 月 6 日（水）開催

「第二世代の財政ルール」

Luc Eyraud IMF 財政局課長代理

2. 国際交流活動

(1) 知的支援

① 財政経済セミナー

我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。

第 27 回財政経済セミナー

平成 30 年 5 月 14 日（月）～6 月 8 日（金）（於：東京）

アジア地域の 12 カ国から 17 名と当省職員 1 名の計 18 名が参加

② 中央アジア・コーカサスセミナー

中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。

平成 29 年度中央アジア・コーカサスセミナー

平成 29 年 8 月 4 日（金）～8 月 31 日（木）（於：東京）

7ヶ国（アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）から 20 名が参加

③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、同国の金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関。財務総合政策研究所は、同国政府からの要請を受け、BFA 設立当初から、人材育成に対する知的支援活動の一環として、BFA 第一副院長（非常勤、現在は宗永特別研究官）の推薦・派遣、BFA 学生の「中央アジア・コーカサスセミナー」への受入、現地での特別講義の実施等、様々な支援を実施。

政府要人等との意見交換、平成 30 年度セミナー参加希望 BFA 学生の選抜面接、特別講義等

平成30年4月1日（日）～7日（土）（於：ウズベキスタン）
政府要人等との意見交換，平成29年度セミナー参加BFA学生に対する口頭試問，特別講義等

平成30年6月24日（日）～30日（土）（於：ウズベキスタン）

④ 中小企業金融支援

(ア) ラオス

平成23年度より，（株）日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下，ラオス開発銀行（LDB）に対し，同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

平成29年8月に実施した最終評価にかかる出張にて，技術協力の目的は概ね達成されたことが確認できた。最終評価報告書を作成し，ラオス政府機関及びLDBに対し中小企業金融に関する提言を行いつつ，本支援を終了した。

第2期最終評価

平成29年8月23日（水）～25日（金）（於：ラオス）

(イ) ミャンマー

平成26年度より，日本公庫の協力の下，ミャンマー経済銀行（MEB）等に対し，同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。平成30年6月に第2期支援を開始。

第2期支援に向けたフィージビリティ調査

平成29年12月4日（月）～7日（木）（於：ミャンマー）

第2期第1回セミナー

平成30年6月10日（日）～20日（水）（於：ミャンマー）

⑤ ミャンマー計画財務省研修機関（PFM アカデミー）支援

ミャンマー計画財務省は，2014年から，世界銀行・イギリス・オーストラリアによる協調融資（55百万ドル）の下，「公共財政管理の近代化プロジェクト」を進めている。

同省からの要請を受け，同プロジェクトの一環として同省が設置を検討する同省職員向け研修機関の支援を目的とした技術協力を実施。

ニーズ調査のための現地ワークショップ

平成30年5月15日（火）～16日（水）（於：ミャンマー）

⑥ ラオス財政安定化共同政策研究・対話プログラム

2016年5月，日ラオス首脳会談においてトンルン首相から財政分野に係る支援要請を受け，同年8月に日本側はJICA調査団を派遣，ラオス財政安定化支援策をまとめ，同年12月に財務総研所長よりラオス首相に伝達。

本プログラムは同支援策の一つであり，ラオス財務省等との共同研究を踏まえ，ラオス財

政・経済の構造改革に資する提言を行うことを想定。現在、財務総研は、JICA と協力しながらラオスの中長期にわたる財政安定に向けた取り組みを支援している。

JICA 調査団派遣

平成 29 年 9 月 4 日（月）～9 日（土）（於：ラオス）

キックオフ・ワークショップ

平成 30 年 3 月 27 日（火）（於：ラオス）

⑦ ラオス簿記普及支援

ラオス財政安定化支援の一環として、ラオス商工会議所、川崎商工会議所等と連携のうえ、同国の会計人材・簿記啓蒙機関の育成を目的とした技術協力を開始。

第 1 回簿記セミナー

平成 29 年 8 月 21 日（月）～22 日（水）（於：ラオス）

第 1 回簿記検定初級コース

平成 30 年 1 月 29 日（月）～31 日（水）（於：ラオス）

⑧ 他機関による技術支援への協力

JICA などの他の機関からの依頼を受け、講義への協力等を適宜実施。

(2) 研究交流

① 中国社会科学院（CASS）・韓国対外経済政策研究院（KIEP）との研究交流

第 11 回日中韓 3カ国ワークショップ

平成 29 年 9 月 12 日（火）（於：韓国・ソウル）

【第 1 セッション：「各国のマクロ経済情勢」】

議 長	JUNG Sung-Chun	韓国対外経済政策研究院副院長国際マクロ経済金融部
プレゼンター	AN Sungbae	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済チーム長
	目黒 克幸	財務総合政策研究所総務研究部長
	LOU Feng	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所主任
コメンテーター	JEONG Young Sik	韓国対外経済政策研究院国際財政チーム長
	田中 修	財務総合政策研究所副所長
	WANG Hongju	中国社会科学院財経戦略研究所副主任

【第 2 セッション：「各国の気候変動への対応」】

議 長	目黒 克幸	財務総合政策研究所総務研究部長
プレゼンター	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	YU Xiang	中国社会科学院金融研究所都市発展・環境研究所准研究員
	CHUNG Suh-Yong	韓国大学教授

コメンテーター	明日香壽川	東北大学環境科学研究科教授
	LOU Feng	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所主任
	CHOE Wongi	外務・国家安全研究所国際経済貿易研究部教授

【第3セッション：「貿易・投資の促進と日中韓3カ国の連携」】

議長	YU Xiang	中国社会科学院金融研究所都市発展・環境研究所研究員
プレゼンター	WANG Hongju	中国社会科学院財経戦略研究所副主任
	LEE Kyu Yub	韓国対外経済政策研究院貿易・投資政策調査研究員
	山崎 翼	関税局第一参事官室参事官
コメンテーター	FAN Migtai	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所上席研究員
	KIM Young Gui	韓国対外経済政策研究院地域貿易協定チーム長
	田中 修	財務総合政策研究所副所長

第12回日中韓3カ国ワークショップ

平成30年5月24日（木）（於：中国・北京）

【第1セッション：「各国のマクロ経済情勢」】

議長	QU Shennin	中国社会科学院工業経済研究所准教授
プレゼンター	LOU Feng	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所経済システム研究室主任
	目黒 克幸	財務総合政策研究所総務研究部長
	AN Sungbae	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部部長
コメンテーター	Fan Mingtai	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所上席研究員
	JUNG Sung-Chun	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部上席研究員
	田中 修	財務総合政策研究所中国研究交流顧問

【第2セッション：「金融リスクの予防」】

議長	JUNG Sung-Chun	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部上席研究員
プレゼンター	井上 哲也	株式会社野村総合研究所金融イノベーション研究部 主席研究員
	KANG Tae Soo	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部上席研究員
	LIN Nan	中国社会科学院金融研究所准教授

財務省財務総合政策研究所の活動

コメンテーター WANG Yun Jong 韓国対外経済政策研究院中国経済部客員研究員
田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問
WANG Chaoyang 中国社会科学院財経戦略研究院准教授

【第3セッション：「産業構造と経済成長」】

議長 目黒 克幸 財務総合政策研究所総務研究部長
プレゼンター CHOI Hyelin 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部准教授
QU Shennin 中国社会科学院工業経済研究所准教授
岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究所教授
コメンテーター 清田 耕造 慶應義塾大学産業研究所教授
LI Wenjun 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所上席研究員
SHIN Kotbe 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済金融部准教授

② 中国財政部財政科学研究院（CAFS）との研究交流

日中財政シンクタンクフォーラム
平成29年11月30日（木）（於：東京）

【第1セッション：「マクロ経済政策と財政規律」】

議長 傅 志 華 中国財政科学研究院大学院長
プレゼンター 井堀 利宏 政策研究大学院教授、東京大学名誉教授、財務総合政策研究所特別研究官
王志剛 国財政科学研究院マクロ経済研究センター副主任
コメンテーター 小黒 一正 法政大学経済学部教授、財務総合政策研究所上席客員研究員
武 靖 州 中国財政科学研究院マクロ経済研究センター副研究員

【第2セッション：「公的債務のリスクと管理政策」】

議長 目黒 克幸 財務総合政策研究所総務研究部長
プレゼンター 劉 尚 希 中国財政科学研究院院長
小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授
封 北 麟 中国財政科学研究院金融研究センター副研究員
土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授、財務総合政策研究所特別研究官
コメンテーター 田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問
服部 孝洋 財務総合政策研究所研究員
李 成 威 中国財政科学研究院外国財政研究センター副主任

意見交換

- ・平成29年11月6日（月）（於：中国・北京）
先 方：劉尚希院長他
トピック：中国の経済情勢等
- ・平成30年4月10日（水）（於：中国・北京）
先 方：傅志華副院長他
トピック：中国の地方財政等

③ 中国社会科学院（CASS）数量経済・技術経済研究所との研究交流

意見交換

- ・平成29年11月6日（月）（於：中国・北京）
先 方：婁峰主任他
トピック：中国の不動産問題等
- ・平成30年4月11日（水）（於：中国・北京）
先 方：婁峰主任他
トピック：中国経済の見通し等

④ 中国国際経済交流中心（CCIEE）との研究交流

意見交換

- ・平成29年11月6日（月）（於：中国・北京）
先 方：陳文玲総経済師他
トピック：日中の経済情勢等
- ・平成30年4月19日（木）（於：東京）
先 方：劉向東経済研究部副部長他
トピック：日本の財政政策等

⑤ 中国社会科学院（CASS）世界経済・政治研究所との研究交流

意見交換

- ・平成29年11月7日（火）（於：中国・北京）
先 方：王徳迅副所長他
トピック：中国の対外開放等

⑥ 中国社会科学院（CASS）日本研究所との研究交流

意見交換

- ・平成29年11月7日（火）（於：中国・北京）
先 方：張季風副所長他
トピック：中国経済の見通し等

⑦ 中国国家発展改革委員会（NDRC）対外経済研究所との研究交流

意見交換

- ・平成29年11月7日（火）（於：中国・北京）

先 方：叶輔靖所長他
トピック：中国経済の問題点等

⑧ 中国人民銀行研究局との研究交流
意見交換

・平成30年4月10日（火）（於：中国・北京）
先 方：謝懷築研究処長他
トピック：中国の金融政策等

⑨ 中国國務院發展研究中心（DRC）マクロ経済研究部との研究交流
意見交換

・平成29年11月7日（火）（於：中国・北京）
先 方：陳昌盛部長他
トピック：中国の経済情勢等

覚書締結・意見交換

・平成30年4月10日（火）（於：中国・北京）
先 方：陳昌盛部長他
トピック：中国の経済情勢等

⑩ 中国国家發展改革委員会（NDRC）マクロ経済研究院との研究交流
意見交換

・平成30年4月11日（水）（於：中国・北京）
先 方：陳東琪首席専門家他
トピック：中国の経済情勢等

⑪ インド国際経済関係研究所（ICRIER）との研究交流
第8回共催ワークショップ
平成30年2月22日（木）（於：東京）

【第1セッション：「日印マクロ経済トレンド」】

司 会	内川 秀二	専修大学経済学部教授
発表者	Isher Judge Ahluwalia	Chairperson, ICRIER
	中島 將行	野村證券外国為替アナリスト／エコノミスト
討論者	佐藤 創	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員
	Rajat Kathuria	Director & CE, ICRIER

【第2セッション：「インドのGSTの実施と成長するデジタル経済」】

司 会	Atul Shunglu	Chief Representative, The Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry
発表者	Rajat Kathuria	Director & CE, ICRIER

Subhabrata Mukherjee Senior Manager, India Business Tax Desk,
PricewaterhouseCoopers (PwC)
討論者 増形 隆史 日本通運営業戦略部専任部長

【第3セッション：「日印経済パートナーシップ」】

司会 祝迫 得夫 一橋大学大学院教授，財務総合政策研究所上席客員
研究員
発表者 Deepa Gopalan Wadhwa Former Indian Ambassador to Japan
大矢 伸 国際協力銀行ニューデリー駐在員事務所首席駐在員
樫田 泰明 JICA 南アジア部南アジア第一課主任調査役
討論者 土井 俊範 財務総合政策研究所長
Sanjana Joshi Senior Consultant, ICRIER

- ⑫ インド応用経済研究所（NCAER）との研究交流
第2回共催会議・覚書更新
平成29年10月31日（火）（於：東京）

【第1セッション：「日印における成長，投資及び貿易への課題」】

司会 Chul Ju Kim Deputy Dean, ADBI
発表者 Ajit Ranade Chief Economist, Aditya Birla Group
浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授
Vikrant Sharma General Manager, Global Business Division, Bank
of Tokyo-Mitsubishi UFJ
討論者 土井 俊範 財務総合政策研究所長
Rajat Nag Distinguished Fellow, NCAER
Rajesh Chadha Senior Fellow, NCAER

【第2セッション：「スキルインディアと起業の促進」】

司会 Shekhar Shah Director-General, NCAER
発表者 K.P. Krishnan Secretary, Ministry of Skill Development &
Entrepreneurship, Government of India
竹内 寿志 スズキ株式会社部長
討論者 島田 卓 株式会社インド・ビジネス・センター社長
Atul Satija CEO and Founder, Nudge Foundation

【第3セッション：「コネクティングインディア」】

司会 西沢 利郎 東京大学公共政策大学院特任教授，財務総合政策研
究所上席客員研究員
発表者 Vishwas Udgirkar Partner, Infrastructure & Government, Deloitte India
吉野 直行 アジア開発銀行研究所長
稲田 恭輔 JICA 南アジア部南アジア第一課参事役・課長

討論者 Prerna Prabhakar Associate Fellow, NCAER

(3) 客員・実務研究員制度

海外の政府職員や研究者等を研究員として受け入れ、特定の分野に関する研究を委嘱している。

① 平成 29 年度の受入実績

Dilshod Nurillokhonovich Murodov (平成 29 年 5 月～平成 29 年 8 月)

所 属：ウズベキスタン金融財政アカデミー (BFA)

テーマ：日中韓における生産量の変動及び物価動向の不確実性

Supanun Chumjai (平成 29 年 8 月～平成 29 年 11 月)

所 属：タイ財務省

テーマ：高齢化するタイにおける持続可能な医療・年金制度のための財政政策：日本からの示唆

Duangchay Keomixay (平成 29 年 8 月～平成 29 年 12 月)

所 属：ラオス財務省

テーマ：ラオスにおける付加価値税

San Thida (平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月)

所 属：ミャンマー計画財務省

テーマ：ミャンマーにおける PFM システムをいかに強化するか

② 平成 30 年度の受入予定者

Husan Zaylobidinovich Ganiev (平成 30 年 5 月～8 月)

現 職：ウズベキスタン金融財政アカデミー (BFA) 国際関係課長

テーマ：効率的な人的資源管理を通じた商業銀行の競争性向上策

Vilyna Sisa-ad (平成 30 年 7 月～10 月)

現 職：ラオス財務省歳入歳出政策課課長補佐

テーマ：ラオス政府支出の効率向上

Nguyen Thi Thuy (平成 30 年 9 月～12 月)

現 職：ベトナム財務省財政研究所 (NIF) 財政政策課研究員

テーマ：ベトナム財政の持続可能性の評価と政策提言

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『MONTHLY FINANCE REVIEW』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、または当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』(再掲)

<特集>企業の資金余剰とコーポレートガバナンス (平成 29 年 10 月刊行・通巻第 132 号)

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授責任編集

〈財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成30年第2号（通巻第134号）2018年7月〉

〈特集〉アジアの金融市場の発展と統合（平成30年3月刊行・通巻第133号）

河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授責任編集

(2) 研究会報告書（再掲）

「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書（平成29年3月29日）

(3) 商業出版

『平成財政史—平成元～12年度』「第1巻 総説・財政会計制度〈叙述編〉」（平成29年12月25日刊行）

『平成財政史—平成元～12年度』「第11巻 国際金融・対外関係事項・関税行政〈資料編〉」（平成30年3月26日刊行）

(4) ディスカッション・ペーパー

（役職名は公表当時のもの）

「ラオスにおける金融アクセスの現状と課題」（平成29年7月〈17A-11〉）

藤田 圭一 財務省財務総合政策研究所国際交流課上席研究員

伊藤 誠剛 財務省財務総合政策研究所国際交流課研究員

「Aging population in Asian countries—Lessons from Japanese experiences—」（平成29年7月〈17A-12〉）

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

市村 江里 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

塚本 美嘉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「税制と海外投資—国際課税制度の移行と法人税率・源泉税率の影響—」（平成29年11月〈17A-13〉）

田中 豪 前財務省財務総合政策研究所総務研究部

「責任会計についての論点の整理」（平成30年1月〈18A-01〉）

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所客員研究員

梅田 宙 専修大学商学部助教

「ラオスにおける会計制度の現状と課題」（平成30年1月〈18A-02〉）

藤田 圭一 財務省財務総合政策研究所国際交流課上席研究員

伊藤 誠剛 財務省財務総合政策研究所国際交流課研究員

「Financial friction sources in emerging economies: Structural estimation of sovereign default models」（平成30年2月〈18A-03〉）

山崎 丈史 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

「新教育委員会制度がいじめの認知件数に与えた影響について：東京都の区市町村別データを

用いた分析」(平成 30 年 2 月<18A-04>)

田中 隆一 東京大学教授
別所俊一郎 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
両角 淳良 ノッティンガム大学助教授

「日本企業の現預金保有行動とその合理性の検証」(平成 30 年 3 月<18A-05>)

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
高橋 秀行 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
渡部 恵吾 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「開放に向かう中国生命保険市場」(平成 30 年 3 月<18A-06>)

藤田 圭一 財務省財務総合政策研究所国際交流課上席研究員

「物価水準の財政理論と非伝統的財政・金融政策：概観」(平成 30 年 4 月<18A-07>)

塩路 悦朗 一橋大学大学院経済学研究科教授

「目標達成活動についての論点の整理—戦略の策定から戦略の実行プロセスへ—」(平成 30 年 4 月<18A-08>)

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所客員研究員

(5) 『財政金融統計月報』

平成 29 年 7 月	第 783 号	国際経済特集
平成 29 年 8 月	第 784 号	関税特集
平成 29 年 9 月	第 785 号	国際収支特集
平成 29 年 10 月	第 786 号	財政投融资特集
平成 29 年 11 月	第 787 号	法人企業統計年報特集
平成 29 年 12 月	第 788 号	国庫収支特集
平成 30 年 1 月	第 789 号	対内外民間投資特集
平成 30 年 2 月	第 790 号	国有財産特集
平成 30 年 3 月	第 791 号	地域経済特集
平成 30 年 4 月	第 792 号	平成 30 年度予算特集

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査(平成 29 年 4 - 6 月期調査)	平成 29 年 9 月 1 日(金)
年次別調査(平成 28 年度調査)	平成 29 年 9 月 1 日(金)
四半期別調査(平成 29 年 7 - 9 月期調査)	平成 29 年 12 月 1 日(金)
四半期別調査(平成 29 年 10 - 12 月期調査)	平成 30 年 3 月 1 日(木)
四半期別調査(平成 30 年 1 - 3 月期調査)	平成 30 年 6 月 1 日(金)

(7) 『法人企業景気予測調査』

平成 29 年 7 - 9 月期調査 平成 29 年 9 月 13 日(水)

平成29年10－12月期調査 平成29年12月11日（月）
平成30年1－3月期調査 平成30年3月12日（月）
平成30年4－6月期調査 平成30年6月12日（火）

(8) 『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2017 July (No.528)
2017 August (No.529)
2017 September (No.530)
2017 October (No.531)
2017 November (No.532)
2017 December (No.533)

※ 2018 January (No.534) より冊子の刊行を廃止し、ホームページでのみ公表。

(9) 『Public Policy Review』 (再掲)

2017 October (Vol.13, No.2)
2017 November (Vol.13, No.3)
2018 February (Vol.14, No.1)
2018 March (Vol.14, No.2)

4. 研修活動

(1) 財政経済理論研修（平成29年4～6月）

財務省の入省4年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目 ミクロ経済学，マクロ経済学，統計・計量経済学，公共経済学，国際経済学，金融論 等

(2) 省内経済学研修（平成29年7～10月）

財務省内の職員・研究員等を対象とした経済学研修。

科目 経済論文の書き方，経済の基礎概念と経済指標，経済数学，ミクロ経済学，マクロ経済学，費用便益分析，財政・社会保障，統計学（基礎），計量経済学（理論），時系列分析とEviewsによる演習，ミクロ計量とStataによる演習

(3) 基礎研修（平成29年4～5月）

財務本省，財務局の新規採用職員に対し，国家公務員，特に財務省職員としての自覚，連帯感，責任感を培い，併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(4) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し，実務能力の向上を図るための研修。

経済調査事務研修
主計事務研修
国有財産総合研修
国有財産審理事務研修
融資事務研修
市場監視基礎研修 等

(5) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

国際財務理論研修
高等理論研修
不動産鑑定理論研修
財務理論研修（財務Ⅰ種・財務総合職）

(6) その他の研修（職員トップセミナー、夏季職員トップセミナー）

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

【職員トップセミナー】

（役職名は開催当時のもの）

平成 29 年 10 月 27 日（金）開催

「北朝鮮の核ミサイル問題と国際社会」

平岩 俊司 南山大学総合政策学部教授

平成 29 年 11 月 2 日（木）開催

「国際機関におけるトップ・マネジメント」

御厨 邦雄 世界税関機構（WCO）事務総局長

平成 30 年 1 月 23 日（火）開催

「日本を再生する『ものづくりベンチャー』の仕掛け～未来の仕事を創り出すエコシステム～」

丸 幸弘 株式会社リバネス代表取締役 CEO

平成 30 年 2 月 2 日（金）開催

「箱根駅伝 4 連覇への道のり」

原 晋 青山学院大学陸上競技部監督

平成 30 年 4 月 18 日（水）開催

「職場におけるメンタルヘルス～心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して～」

大野 裕 一般社団法人認知行動療法研修開発センター理事長

ストレスマネジメントネットワーク株式会社代表

平成 30 年 4 月 26 日（木）開催

「激動が始まっている世界と日本の国際化のために必要なこと」

岡本 行夫 岡本アソシエイツ代表

【夏季職員トップセミナー】

（役職名は開催当時のもの）

平成29年8月3日（木）～4日（金）開催

- ・「デジタルの威力～IoT／AIが経済・産業・社会・地方を変える～」
森川 博之 東京大学大学院工学系研究科教授
- ・「やめられない！とまらない！カルビーの働き方改革」
松本 晃 カルビー株式会社代表取締役会長兼 CEO
- ・「文化を再構築し世界へ発信～北斎は立体を平面に，紫舟は平面を立体に～」
紫 舟 書家／アーティスト
- ・「観光から感幸，そして成幸へ～観光による地域振興の課題～」
江崎 貴久 有限会社オズ（海島遊民くらぶ）代表取締役
- ・「下町・町工場の挑戦！」
浜野 慶一 株式会社浜野製作所代表取締役 CEO

5. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに，公式 SNS（Facebook，Twitter）・メールマガジンを発信し，より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう，広報を実施。

- (1) 公式ホームページ
<https://www.mof.go.jp/pri/>
- (2) 公式 SNS
Facebook (<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan/>)
Twitter (https://twitter.com/PRI_MOF_Japan)
- (3) メールマガジン
https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm